

## 第1号議案 2008年度 事業・活動報告

### 1) 協会設立

2009年2月18日に、我が国の寄付文化の革新を実現するために、日本ファンドレイジング協会が設立された。

設立にあたっては、全国47都道府県から、580人の発起人を得た。

設立当初の役員は、以下のとおり。

代表理事	堀田 力	財団法人さわやか福祉財団理事長
常務理事	鵜尾雅隆	株式会社ファンドレックス代表取締役
理事	伊藤美歩	有限会社アーツブリッジ代表
	金沢俊弘	財団法人公益法人協会専務理事・事務局長
	岸本幸子	NPO法人パブリックリソースセンター事務局長
	渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表
	白土謙二	株式会社電通執行役員
	田幸大輔	社団法人経済同友会企画・政策調査マネージャー
	田中 皓	財団法人助成財団センター専務理事
	林 泰義	NPO法人玉川まちづくりハウス運営委員
	早瀬 昇	社団法人大阪ボランティア協会常務理事・事務局長
	船橋 力	株式会社ウィルシード代表取締役
	松原 明	NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会常務理事
監事	浅野 晋	弁護士
	脇坂誠也	税理士

2月18日には、設立を記念して、「日本ファンドレイジング協会設立記念シンポジウムを開催した。会場は東京都渋谷区の国連大学内「ウ・タント国際会議場」。360人を超える参加者を得た。

このシンポジウムには、米国より米国ファンドレイジング協会会長ポーレット・マエハラ女史を招聘。シンポジウム前後の来日中には、協会関係者と交流を深め、日米のファンドレイジング協会の連携を確認した。また、来日中は他のNPO関係者、政策提言シンクタンクスタッフ、ジャーナリストとの懇談の機会を設け、協会設立の意義などに関する周知・広報の一端を担って頂いた。

## 2) マスコミの反応

協会の設立に関しては社会的な関心を得ることができ、新聞各紙で報道された。掲載記事は以下のとおり。

- ・ 1月22日 朝日新聞「NPOへの寄付支援協会設立へ」
- ・ 1月26日 福祉新聞「ファンドレイジング日本協会シンポ」
- ・ 1月29日 日本経済新聞「NPOの支援組織を設立」
- ・ 1月29日 朝日新聞「日本ファンドレイジング協会設立記念シンポジウム」
- ・ 2月 3日 読売新聞「寄付文化を根付かせよう・18日に協会設立」
- ・ 2月21日 産経新聞「集う・日本ファンドレイジング協会設立記念シンポジウム」
- ・ 2月25日 東京新聞「寄付文化定着へ一歩」
- ・ 3月 4日 山形新聞（時事通信）「広がれ！寄付文化」

## 3) 会員募集

設立日より会員募集を開始。2008年度内に、運営会員22名、賛同会員35名、賛同NPO法人5団体、賛同企業1社を得た。

第2号議案 2008年度 収支決算報告、監査報告

2008年度 会計 貸借対照表			
2009年3月31日現在			
日本ファンドレイジング協会			
(単位:円)			
科目	金額	科目	金額
I. 資産の部		II. 負債の部	
1. 流動資産		負債合計	0
普通預金	1,216,691	III. 正味財産の部	
流動資産合計	1,216,691	前期繰越正味財産	0
2. 固定資産		当期正味財産増加額	1,216,691
固定資産合計	0	正味財産合計	1,216,691
資産合計	1,216,691	負債及び正味財産合計	1,216,691

2008年度 会計 財産目録			
2009年3月31日現在			
日本ファンドレイジング協会			
(単位:円)			
科目・適用	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金			
三菱東京UFJ銀行	1,022,791		
ゆうちょ銀行	193,900		
流動資産合計		1,216,691	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			1,216,691
II. 負債の部			
負債合計			0
正味財産			1,216,691

2008年度 会計 収支計算書			
2009年2月18日から2009年3月31日まで			
日本ファンドレイジング協会			
(単位:円)			
科目	金額		
I. 収入の部			
1. 会費収入			
運営会員会費	528,000		
賛同会員会費	636,000		
2. 寄付金	54,000		
3. 受取利息	1		
収入合計			1,218,001
II. 支出の部			
1. 支払手数料	210		
2. 事務用消耗品	1,100		
支出合計			1,310
当期収支差額			1,216,691
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			1,216,691

## 監査報告

監査を実施した結果、財務諸表は適正に処理されていることを認めます。

2009年6月17日

監事

## 補足説明)

2008年度内の設立準備、設立、関連事業、設立後の事務局運営の経費は、NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会が日本財団の助成を受けて負担した。